

〈公益法人等用〉

## 平成28年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人 滋賀県国際協会		
代表者名	山田 督	所管部課名	観光交流局 国際室
所在地	大津市におの浜1丁目1-20	設立年月日	昭和54年7月19日
連絡先等	TEL	077-526-0931	
	URL	<a href="http://www.s-i-a.or.jp/">http://www.s-i-a.or.jp/</a>	

### 1【法人の概要】

<p>(1) 設立の趣旨・目的                  協会は、経済、技術、文化等広い分野の国際交流を積極的に推進し、滋賀県民の国際理解を深め、国際協力思想の高揚を図るとともに、県民と外国籍住民とがお互いの文化習慣の違いを認めつつ、多文化共生の住み良い地域社会づくりに寄与することを目的とする。</p>
<p>(2) 業務概要                  (1) 国際交流事業の企画および推進                  (2) 国際交流に関する調査および研究ならびに情報の収集および提供                  (3) 多文化共生の推進                  (4) 国際交流、国際理解、多文化共生等に関する団体などとの連絡調整・支援・協働                  (5) ボランティアの育成および組織化                  (6) 外国人住民や外国人留学生に対する支援                  (7) 海外渡航に対する支援                  (8) 国際交流に関する受託事業                  (9) その他協会の目的を達成するために必要な事業</p>

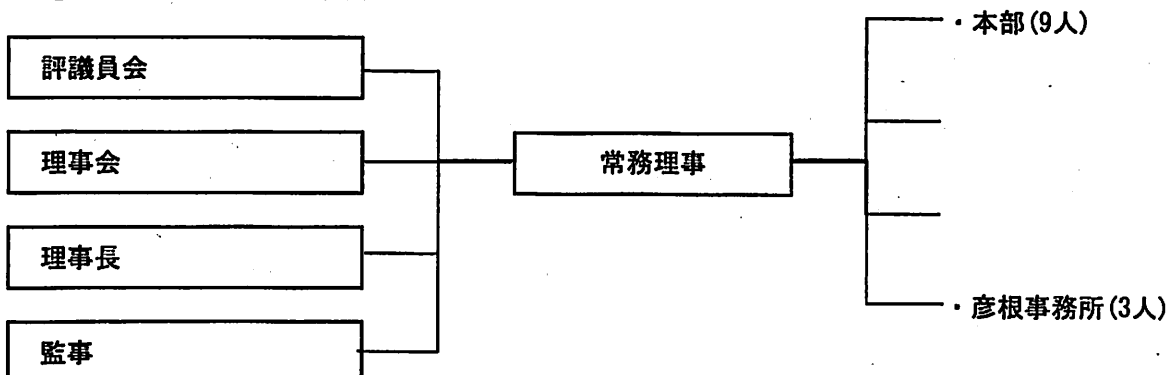
### 2【出資の状況】 (平成27年度末)

(千円、%)

区分		出資額	構成比	区分		出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	400,000	91.7%	その他	滋賀県		
	寄付金等繰入	36,441	8.3%				
	小計	436,441	100%	合計	436,441	100%	

### 3【組織・人員】

#### ①組織図 (平成28年度)



単位：人

②会員の状況（社団法人のみ）		25年度	26年度	27年度	26→27 増減			
③役員の状況		25年度	26年度	27年度	26→27 増減	28年度		
評議員総数		10	10	10		10		
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	1		1		
うち県退職職員（OB）								
理事総数		7	7	7		7		
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	2	1	2		
うち県退職職員（OB）								
うち常勤役員数		1	1	1		1		
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	1		1		
うち県退職職員（OB）								
うち常勤監事数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
監事総数		2	2	2		2		
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	1		1		
うち県退職職員（OB）								
常勤役員の平均年齢								
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）								
④職員の状況		25年度	26年度	27年度	26→27 増減	28年度		
職員総数		11	11	12	1	12		
常勤職員		9	9	9		9		
プロパー職員		3	3	3		3		
うち県退職職員（OB）								
県等からの派遣職員		2	2	2		2		
うち県派遣職員		2	2	2		2		
臨時・嘱託職員		4	4	4		4		
うち県退職職員（OB）								
非常勤職員		2	2	3	1	3		
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）								
プロパー職員の平均年齢		41.0	42.0	43.0	1.0	44		
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		5,595	6,235	6,276	41	6,356		
プロパー職員の年齢構成等		年代別職員数						
(平成28年度当初実数)		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
					3			3

⑤役員名簿

平成28年度

役職名	氏名	区分
会長	山田 督	
理事	金網 蓉子	
理事	谷口 デボラ	
理事	清水 和良	
理事	藤川 佳伸	
理事	林 元三	
常務理事	甲斐 徹	○
幹事	青山 弘	
幹事	山口 知之	

役職名	氏名	区分
評議員	浅野 邦彦	
評議員	向井 康	
評議員	大田 啓一	
評議員	西川 忠雄	
評議員	神子 直之	
評議員	川戸 良幸	
評議員	大河原 佳子	
評議員	河 炳俊	
評議員	藤井 勇治	
評議員	山田 清	

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
現金・預金		24,797	20,853	26,911	6,058
その他		533	6,067	388	△ 5,679
流動資産 計		25,330	26,920	27,299	379
基本財産		436,632	436,537	436,441	△ 96
うち預金		13,507	13,507	13,507	
その他の固定資産		326,023	328,471	331,160	2,689
土地・建物					
退職給付引当預金		15,142	17,234	19,056	1,822
減価償却引当預金		3,365	3,980	4,359	379
特定目的預金		5,792	6,148	6,374	226
基金		299,994	300,019	300,199	180
その他の固定資産		1,730	1,090	1,172	82
固定資産 計		762,655	765,008	767,601	2,593
資産合計額		787,985	791,928	794,900	2,972
②負債の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
短期借入金					
うち県からの借入金					
その他の流動負債		11,386	14,791	13,453	△ 1,338
流動負債 計		11,386	14,791	13,453	△ 1,338
長期借入金					
うち県からの借入金					
退職給付引当金		15,142	17,234	19,056	1,822
その他の固定負債					
固定負債 計		15,142	17,234	19,056	1,822
負債合計額		26,528	32,025	32,509	484
③正味財産の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
指定正味財産		723,119	723,048	723,133	85
うち基本財産への充当額		423,125	423,030	422,934	△ 96
うち特定資産への充当額		299,994	300,019	300,199	180
一般正味財産		38,339	36,854	39,258	2,404
うち基本財産への充当額		13,507	13,507	13,507	
うち特定資産への充当額		9,157	10,127	10,734	607
正味財産額 計		761,458	759,902	762,391	2,489
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額					

(2) 損失補償、債務保証の状況

単位：千円

	25年度	26年度	27年度	26→27増減
県の損失補償または債務保証に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

## (3) 正味財産増減計算書

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
基本財産運用益		6,125	7,107	7,107		7,107
特定資産運用益		3,501	3,501	3,324	△ 177	3,003
受取会費		2,205	2,146	2,162	16	2,150
事業収益		63,610	68,142	65,340	△ 2,802	79,053
自主事業収益(受託以外の事業収益)		20,473	20,128	21,229	1,101	20,755
受託事業収益		43,137	48,014	44,111	△ 3,903	58,298
うち県からの受託事業収益		43,137	48,014	44,111	△ 3,903	58,298
受取補助金等		43,100	45,706	50,735	5,029	48,886
うち県からの補助金		41,878	44,459	48,193	3,734	47,488
受取負担金		1,604	1,537	1,351	△ 186	1,370
うち県からの負担金						
受取寄付金等		224	271	131	△ 140	200
うち県からの寄付金等						
雑収益		97	138	199	61	9
うち県からのその他の収益						
引当金取崩額						
経常収益計		120,466	128,548	130,349	1,801	141,778
事業費		115,414	121,590	119,305	△ 2,285	135,416
管理費		7,499	8,114	8,640	526	8,353
経常費用計		122,913	129,704	127,945	△ 1,759	143,769
当期経常増減額		△ 2,447	△ 1,156	2,404	3,560	△ 1,991
経常外収益計						
経常外費用計			328		△ 328	
当期経常外増減額			△ 328		328	
当期一般正味財産増減額		△ 2,447	△ 1,484	2,404	3,888	△ 1,991
一般正味財産期首残高		40,785	38,338	36,854	△ 1,484	17,760
一般正味財産期末残高		38,338	36,854	39,258	2,404	15,769
②指定正味財産増減の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
当期指定正味財産増減額		863	△ 71	85	156	△ 71
指定正味財産期首残高		722,256	723,119	723,048	△ 71	722,966
指定正味財産期末残高		723,119	723,048	723,133	85	722,895
③正味財産期末残高		761,457	759,902	762,391	2,489	738,664
再掲	人件費	45,637	47,610	49,862	2,252	50,460
	うち退職給付費用	2,923	2,092	1,822	△ 270	1,477
	うち役員人件費					
	うち非常勤職員人件費	6,459	6,486	8,758	2,272	8,924
	減価償却費	567	640	620	△ 20	620
掲	法人税等					

## (4) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	平均借入残 存年数 (全 体)
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			
27年度末	滋賀県			滋賀県以外			

## (5) 指標、伸び率等

項 目	H25	H26	H27	26→27増減	算出方法
自己資本比率	96.6%	96.0%	95.9%	△ 0.0	正味財産額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	222.5%	182.0%	202.9%	20.9	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	—	—	—	#VALUE!	長期借入金 / (当期経常増減額 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数				#VALUE!	長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
基本財産運用益構成比	5.1%	5.5%	5.5%	△ 0.1	基本財産運用益 / 経常収益計
受取会費構成比	1.8%	1.7%	1.7%	△ 0.0	受取会費 / 経常収益計
自主事業収益構成比	17.0%	15.7%	16.3%	0.6	自主事業収益 / 経常収益計
受託事業収益構成比	35.8%	37.4%	33.8%	△ 3.5	受託事業収益 / 経常収益計
補助金収益構成比	35.8%	35.6%	38.9%	3.4	補助金収益 / 経常収益計
管理費構成比	6.1%	6.3%	6.8%	0.5	管理費 / 経常費用計
基本財産運用効率	1.40%	1.63%	1.63%	0.0	基本財産運用益 / 基本財産
人件費の構成比	37.1%	36.7%	39.0%	2.3	人件費 / 経常経費計

## 5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	25年度	26年度	27年度	26→27増減
海外技術研修員受入事業	友好州省等からの技術研修員の受入(人)	2	3	3	
外国籍学生等奨学金支給事業	留学生や県内在住外国籍学生等への奨学金支給(人)	38	29	21	△ 8
外国人相談窓口設置事業	スペイン語・ポルトガル語による電話相談(件)	827	959	995	36

6【評価】

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H25	H26	H27		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	中期計画での主な成果目標としては、学校現場への国際教育の支援やJCMUを活用した地域交流、外国にルーツを持つ子どもへの教育支援事業および情報提供を掲げており、概ね成果を達成できている。防災から広げる共生のまちづくり事業については、目標を達成できておらず、平成28年度からの第2期中期計画では更にこれらの項目を充実し取り組む必要がある。	中期計画での主な成果目標については、概ね達成できている。防災から広げる共生のまちづくり事業については、これまで培ってきた関係機関との連携を活かし、防災活動等においてもっと広く地域の外国人が参加できるよう、より活発な取組について検討されたい。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○	○	○	平成27年度は、外部資金の獲得と経常費用の節減に努めた結果、経常収益が経常費用を上回った。 次年度以降も、節減につとめながら管理費の縮減に努めたい。	今後も費用対効果を意識した、より一層の経費削減と事業収益につながる事業展開について支援する。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	財務状況に関しては、常にその健全性の確保に努めており、借入金もなく、支払能力にも問題は無い。	財務状況については、概ね良好と思われるが、引き続き自主財源の拡大に努めるよう指導する。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積剰余金(欠損金)の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金は無い。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		
	長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い 長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ 長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H25	H26	H27		
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員はない 常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満 常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満 常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上	○	○	○	団体の運営および事業の実施にあたっては、協会の自主性・主体性が発揮できるように努めているが、協会の業務内容および財務状況、職員の構成から、引き続き、県の一定の財政的、人的関与は不可欠と考える。	団体の事業は、県との密接な連携が求められるため、今後も一定の財政および人的支援をする必要がある。
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と同程度 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○		
	県退職職員の就任状況①	当期末において県退職職員の就任はない 常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満 常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満 常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上	○	○	○		
	県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○		
	経常収益に占める自主事業収益の割合	前期、今期ともに受託事業はない。 2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	県財政支出の状況①	当期末において県の財政支出はない 経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満 経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満 経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上	○	○	○		
	県財政支出の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○	○	○		
	損失補償等の状況①	当期末において県の損失補償等はない 県の損失補償等の割合が25%未満 県の損失補償等の割合が25%以上50%未満 県の損失補償等の割合が50%以上	○	○	○		
	損失補償等の状況②	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。 県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。 借入金はずべて県の損失補償等を受けている。	○	○	○		
	透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。	○	○		
不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況		出資法人のホームページで公開している。 出資法人の事務所において書類を公開している。 県民情報室で公開している。 上記以外の方法で公開している。 不特定の者に対する情報公開はしていない。	○	○	○		
情報公開の内容		財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。 不特定の者に対する情報公開はしていない。	○	○	○		
会計専門家の関与状況		作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○	○	○		

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応							
事業に関する事項	中期計画での主な成果目標としては、学校現場への国際教育の支援やJCMUを活用した地域交流、外国にルーツを持つ子どもへの教育支援事業および情報提供を掲げており、概ね成果を達成できている。防災から広げる共生のまちづくり事業については、目標を達成できておらず、H28年度からの第2期中期計画では更にこれらの項目を充実し取り組む必要がある。	県内の国際活動を支援する中核的組織として、県や市町国際交流協会との役割分担を意識しながら広域的、専門的な課題に対して事業展開している。引き続き、各関係機関との連携を深め、県域での課題解決のための事業実施について支援する。また、団体においても本県の「滋賀県多文化共生推進プラン(改定版)」との整合性を図りつつ、団体独自の特色を打ち出した事業が実施されるよう支援する。							
財務に関する事項	財務状況に関しては、健全性は保たれており、平成27年度については、収益事業の改善や外部資金の獲得と事業経費の節減に努めた結果、黒字となったものの、次年度以降は厳しい財政状況が続くことから、今後は、収益事業の拡充や会費等の自主財源の確保に引き続き努めていく必要がある。	財務状況については、概ね良好と考ええるが、県からの補助金等が収入の多くを占めている。また、基本財産の金利が長期的に低い水準にあるため、運用益が少なく、新規会員登録や寄付も伸び悩んでいる。引き続き、自主財源の確保に努めるとともに、事業の見直しや他団体と連携した事業実施などを行い、経費節減および効果的な事業実施を指導する。							
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<p>・中期経営計画の策定 当協会の中期計画は、経営に係る明確な目標指標は設定していないが、現行計画内に設定する事業の進捗度を評価するための指標は、その多くが目標を達成し、計画通り実現された。 目標を達成しなかった項目については、第2期中期計画で改善し、取り組んでいく。</p> <p>・民間団体活動促進事業について、自主財源での団体助成に代えて、他の助成団体と連携した効率的な事業を実施する。 他の民間団体と連携し、フォーラムや助成金の説明会を開催し、効率的な事業を実施した。今後も継続して連携して実施していく。</p>	<p>事業の進捗度を評価するための指標は、概ね計画通り実施されている。他団体との連携や災害時外国人サポーターによる効果的な事業を実施するなど、外国人住民が地域の一員として安心して生活できる共生社会づくりに取り組んでいる。 目標達成しなかった項目については、平成28年度からの第2期中期計画において効果的に実施するよう支援する。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>・中期経営計画の策定 平成28年度 ・民間団体活動促進事業について、自主財源での助成に代えて、他の助成団体と連携した効率的な事業を実施する。</p> </td> <td> <p>・第2期中期計画を策定 平成28年6月 ・他の助成団体との連携を実施。(連携先: 淡海文化振興財団)</p> </td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績	<p>・中期経営計画の策定 平成28年度 ・民間団体活動促進事業について、自主財源での助成に代えて、他の助成団体と連携した効率的な事業を実施する。</p>	<p>・第2期中期計画を策定 平成28年6月 ・他の助成団体との連携を実施。(連携先: 淡海文化振興財団)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">/</td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績	/
目標	実績								
<p>・中期経営計画の策定 平成28年度 ・民間団体活動促進事業について、自主財源での助成に代えて、他の助成団体と連携した効率的な事業を実施する。</p>	<p>・第2期中期計画を策定 平成28年6月 ・他の助成団体との連携を実施。(連携先: 淡海文化振興財団)</p>								
目標	実績								
/									
総合所見	<p>・社会のグローバル化や外国人住民の国籍も多様化し、地域の国際化に対するニーズも多様化し、行政や民間の機関単独では対応が難しい課題も出てきている。その一方で、現状の厳しい経済情勢の中では、当協会に対する民間からの会費や寄付収入、県からの補助の増加等を見込むことは難しくなっている。また、低金利により運用収入を多くは見込めないことなどから、引き続き積極的に外部資金を獲得するなど自主財源の確保に努めて財政面での健全化を図るとともに、これまでの事業活動等によって蓄積された専門性やネットワークを生かし、第2期中期計画をもとに、重点的、効果的に事業を実施し、効率的な団体運営を図っていく必要がある。</p>	<p>団体における実施事業は県の国際交流や多文化共生施策を補完するもので、姉妹友好州等との国際交流や外国人住民支援の事業は、事業の性質上、県との密接な連携が求められる。そのため、今後も財政的支援(事業補助)および人的支援(県派遣職員)をする必要があるが、引き続き、経営改善や自立性拡大のため、事業の見直しなどによる効果的な事業実施や、自主財源の確保に努めるよう指導する。 公益財団法人である本協会は、県内の国際交流推進の中核的組織として、その役割は重要なものと考えられる。第2期中期計画では、社会情勢や県民ニーズの変化を踏まえた実効性のある計画であることから、これに基づく事業達成に向け支援する。</p>							



【参考資料】

財務諸表等へのリンク

<http://www.s-i-a.or.jp/sia/ivoho/index.htm>

※行政経営方針実施計画

17 公益財団法人 滋賀県国際協会

出資法人の基本的な方針						
自主財源の拡充に努めるとともに、事業の見直しや他団体と連携した事業の実施等により、経費節減および効果的な事業の実施を図ります。						
具体的な取組内容	(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
① 次期中期経営計画を策定します。[出資法人]		次期中期経営計画の策定	次期中期経営計画に基づく取組の実施			・中期経営計画の策定 平成27年度 ・他の助成団体との連携による事業の実施 平成27年度から開始
② 民間団体活動促進事業について、自主財源での団体助成に代えて、他の助成団体と連携した効率的な事業を実施するよう見直します。[出資法人]			事業の見直し			
③ 他団体との連携や県民ボランティアの参画等を考慮した効果的、効率的な事業展開を支援します。[県]			事業の提案、支援の実施			

# 平成28年度事業計画

公益財団法人 滋賀県国際協会

## 1 基本方針

滋賀県の外国人人口は、平成27年末には23,833人で、前年と比べて278人の増加となった。また、国籍数は88カ国1地域であり、依然多様化している。日本国内の在留資格別割合をみると、「特別永住者」と「永住者」の割合が半数近くとなっている。

このことから、幅広い生活情報の提供により外国人が自立して生活できるようサポートすることや、外国にルーツを持つ子どもを次世代を担う大切な人材として育成するための教育および地域で育てる環境づくりが一層必要となっている。

また、近年、国際交流ボランティア活動や外国人住民との共生に伴う地域の課題などに対する社会的関心の高まりから、国際交流や国際協力、多文化共生の地域づくりなどの取組を主体的に行う県民や民間団体が増え、その活動も活発化している。

今年度は、こうした社会情勢や地域の状況を踏まえ、基盤の充実と業務の効率化を図りつつ、県内における国際交流活動や多文化共生社会づくりを推進する中核的組織として、市町の国際交流協会との役割分担を明確にし、広域的・専門的な課題に取り組む。また、県民や民間団体、企業、行政と連携・協働し、地域の特性を生かした活動を展開する。

さらに、今年度に策定する第2期中期計画に沿って、改めて、自らの使命と展望を明確にし、「国際感覚に優れたひとづくり」、「多文化共生の地域づくり」、「ボランティア、市民活動団体の活動促進」および「情報収集・提供による環境づくり」を目指し、総合的・計画的に事業を推進する。

## 2 事業計画

### (1) 地域での国際教育の推進

次世代を担う子どもたちをはじめ、すべての地域住民が、地球全体の課題や地域課題の解決に向けた取組を始めることができるように、ファシリテーター（進行役）の養成やオリジナル国際教育教材の普及啓発を行い、当協会がコーディネーター役として、教育関係者および民間団体との連携、協力の促進に努める。

### (2) 国際交流の推進

#### ア 姉妹友好州省および友好地域との交流

姉妹友好州省やその他友好地域との交流を促進するため、使節団等の派遣・受入を行う。

#### イ ミシガン州立大学連合日本センターの管理運営

ミシガン州立大学連合日本センターの施設管理および運営の支援事業を滋賀県から受託し、日本センターの円滑なプログラム推進および滋賀県とミシガン州との文化、教育等の交流促進を図り、地域における国際交流の拠点づくりに努める。

#### ウ 裾野を広げる国際交流

留学生や地域で活躍する外国人住民などと交流し、異文化体験をすることにより、国際理解を促進し、国際交流に関心を持つ県民の裾野を広げる。

### (3) 国際協力の促進

#### ア 海外技術協力の推進

海外からの技術研修員を受け入れ、専門技術の習得の機会を提供する。

(4) 多文化共生の地域づくり

ア 外国人住民への支援

外国人住民を対象に、地域社会で共に暮らすための情報提供や県内での生活等に関する相談に対し必要な助言を行う。中南米諸国からの外国人住民に対しては、ポルトガル語やスペイン語による相談を行うとともに、増加するフィリピン人に対して、フィリピン語（タガログ語）による相談を行う。併せて、各種情報を提供するため、外国人住民向け情報紙を発行する。

また、外国にルーツを持つ子どもへの支援として、多言語による進路ガイダンスやキャリアデザイン研修を開催する。

イ 外国籍学生への支援

県内の短期大学、大学および大学院に在籍する私費留学生ならびに県内に在住する外国籍大学生で、経済的援助が必要と認められ、学習意欲が高く、かつ学業成績の優秀な者に対し、奨学金を支給することにより、外国籍学生の生活の安定と学習活動を奨励する。

ウ 多文化共生によるまちづくり

日本人と外国人住民が日頃から互いを助け合えるような顔のみえる関係づくりのために、行政、地域住民および市町の国際交流協会等が連携して、地域の共通課題である防災活動の啓発を行い、多文化共生の地域づくりを推進する。

(5) 情報の収集および提供

県内の国際交流、国際協力に関する情報誌を発行するとともに、ホームページやfacebook、国際情報サロンを活用した情報発信の強化に努める。

(6) 海外渡航の支援

海外の安全情報や渡航に関する情報等を県民に提供する。また、パスポート用の写真撮影を行う。

(7) ボランティア活動の促進

国際交流、国際協力および多文化共生の地域づくりに関するボランティアの活動を促進する。

(8) 民間団体の支援、ネットワークの強化

地域に根ざした国際交流を推進するため、県民の国際交流ボランティアへの参画を促進し、滋賀県国際交流推進協議会事業を通して民間交流団体とのネットワーク強化に努める。

# 収 支 予 算 書

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	7,107	7,107	—	
特定資産運用益	3,003	3,503	△ 500	
受取会費	2,150	2,180	△ 30	
事業収益	20,755	22,130	△ 1,375	
受取補助金等	48,886	50,199	△ 1,313	
受取負担金	1,370	1,360	10	
受取受託金	58,298	47,001	11,297	
受取寄付金	200	200	—	
雑収益	9	9	—	
<b>経常収益計</b>	<b>141,778</b>	<b>133,689</b>	<b>8,089</b>	
(2) 経常費用				
事業費	135,416	125,434	9,982	
管理費	8,353	8,930	△ 577	
<b>経常費用計</b>	<b>143,769</b>	<b>134,364</b>	<b>9,405</b>	
(うち人件費)	50,460	50,204	256	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,991	△ 675	△ 1,316	
<b>評価損益等計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 1,991</b>	<b>△ 675</b>	<b>△ 1,316</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 1,991</b>	<b>△ 675</b>	<b>△ 1,316</b>	
一般正味財産期首残高	17,760	18,435	△ 675	
一般正味財産期末残高	15,769	17,760	△ 1,991	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
基本財産運用益	7,011	7,842	△ 831	
特定資産運用益	3,028	3,528	△ 500	
一般正味財産への振替額	△ 10,110	△ 11,441	1,331	
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>△ 71</b>	<b>△ 71</b>	<b>—</b>	
指定正味財産期首残高	722,966	723,037	△ 71	
指定正味財産期末残高	722,895	722,966	△ 71	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>738,664</b>	<b>740,726</b>	<b>△ 2,062</b>	

# 収 支 予 算 書 内 訳 表

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 去 引 消 去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
<b>1 経常増減の部</b>					
<b>(1) 経常収益</b>					
基本財産運用益	6,276	—	831	—	7,107
特定資産運用益	3,003	—	—	—	3,003
受取会費	1,075	—	1,075	—	2,150
事業収益	120	20,635	—	—	20,755
受取補助金等	42,044	358	6,484	—	48,886
受取負担金	20	1,200	150	—	1,370
受取受託金	58,298	—	—	—	58,298
受取寄付金	200	—	—	—	200
雑収益	2	1	6	—	9
<b>経常収益計</b>	111,038	22,194	8,546	—	141,778
<b>(2) 経常費用</b>					
事業費用	115,924	19,492	—	—	135,416
管理費用	—	—	8,353	—	8,353
<b>経常費用計</b>	115,924	19,492	8,353	—	143,769
(うち人件費)	42,116	2,640	5,704	—	50,460
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,886	2,702	193	—	△ 1,991
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△ 4,886	2,702	193	—	△ 1,991
他会計振替額	2,520	△ 2,520	—	—	—
当期一般正味財産増減額	△ 2,366	182	193	—	△ 1,991
一般正味財産期首残高	5,386	7,485	4,889	—	17,760
一般正味財産期末残高	3,020	7,667	5,082	—	15,769
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
基本財産運用益	6,191	—	820	—	7,011
特定資産運用益	3,028	—	—	—	3,028
一般正味財産への振替額	△ 9,279	—	△ 831	—	△ 10,110
当期指定正味財産増減額	△ 60	—	△ 11	—	△ 71
指定正味財産期首残高	638,385	—	84,581	—	722,966
指定正味財産期末残高	638,325	—	84,570	—	722,895
<b>III 正味財産期末残高</b>	641,345	7,667	89,652	—	738,664

## 資金調達および設備投資の見込みについて

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

### 1 資金調達の見込みについて

なし

### 2 設備投資の見込みについて

なし

# 平成27年度事業報告

公益財団法人 滋賀県国際協会

当協会は、滋賀県における国際交流活動を推進する中核的な団体として幅広い国際交流事業を展開しており、平成27年度には、より身近に国際交流を感じてもらうため、子ども向け体験プログラムを行ったほか、外国にルーツを持つ青少年の進路選択の一助となるようキャリアデザイン研修に取り組んだ。その他、地域における外国人住民に対し多岐にわたる支援に努め、行政、民間団体間の連携を促進し、外国人住民が地域の一員として生活しやすい共生社会づくりに努めた。

そして、学校教育や社会教育で行われる国際教育を推進するため、国際教育教材を改訂し、国際教育に関する実践例や教材等の情報提供に努めるとともに、人材の育成に取り組んだ。

また、当協会の第2期中期計画の速やかな策定に向け、計画案を作成、公表し、パブリックコメントの募集を行うとともに、滋賀県および滋賀県国際交流推進協議会地域部会員あて意見照会を行い、計画最終案をまとめた。

## 1 地域での国際教育の推進

- (1) 国際教育研究会「Glocal net Shiga」の開催 研究会議 12回 参加者 延べ 114人
- (2) 新教材「わたしん家の食事から カードゲーム版」普及促進のための講師派遣 8件
- (3) 国際教育教材体験フェアの開催 6月20日 大津市 参加者 52人
- (4) 国際教育ファシリテーター養成講座の開催 12月27日 大津市 参加者 60人
- (5) 国際教育教材「ブラジルボックス」の貸出28件
- (6) 国際教育教材「カルタ わたしん家の食事から」の貸出3件
- (7) 国際教育教材「非識字体験ゲーム」の貸出5件、販売16件
- (8) 国際教育教材「言葉がわからない体験ゲーム（震災編）」の貸出4件、販売19件
- (9) 国際教育教材「わたしん家の食事から カードゲーム版」の貸出1件、販売41件
- (10) 国際教育研修等への講師派遣 30件、延べ58人

## 2 国際交流の推進

### (1) 姉妹友好州省および友好地域との交流

ア ミシガン州友好親善使節団の受入 期間 10月15日～20日（うちホームステイ5泊6日） 受入人員 33人

イ 湖南省友好交流団の派遣 期間 8月9日～12日 派遣人員 48人（県民交流団 33人、高校生交流団 15人）

### (2) ミシガン州立大学連合日本センター（JCMU）の管理運営

#### ア 施設の維持管理

#### イ 日本センター運営の支援

(7) ミシガン州からの留学生を対象とした関連プログラム（日本語・日本文化講座）の運営支援

(4) 県民向け英語プログラムの運営支援（南草津教室、彦根教室、土曜子ども英語教室など）

(9) 日本センターを利用した地域との交流プログラムの実施

JCMU留学生と一緒に親子ハイキングの実施 9月13日 彦根市・長浜市 参加者 32人

(エ) その他プログラム (夏期特別プログラム等) の運営支援

(3) 裾野を広げる国際交流

- ア 身近な異文化体験「子ども多文化体験プログラム」の実施 5月3日 大津市 参加者 102人  
(びわ湖ホール主催“ラ・フォル・ジュルネびわ湖2015「キッズプログラム」”の一つとして開催)
- イ 世界を体験しよう!「ぐるーかる・カフェ」の実施 8月19日 大津市 参加者 74人  
(滋賀県、滋賀県教育委員会主催の「しが☆まなび☆発見!」の体験イベントの一つとして開催)
- ウ 外国人アーティスト絵画展 in ピアザ淡海  
年2回 参加アーティスト2人 (ボリビア、中国)

3 国際協力の促進

(1) 海外技術協力の推進

海外技術研修員の受入 3人 (中国2人、ブラジル1人) 研修期間4カ月(2人) および2カ月18日(1人)

4 多文化共生の地域づくり

(1) 外国人住民への支援

- ア 外国人相談窓口の設置 月曜日～金曜日 (タガログ語・英語は月曜日～木曜日) 10:00～17:00  
対応言語: ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、英語 相談件数 995件
- イ 外国人のための手づくり情報紙「みみタロウ」の発行 年6回 8言語 20,300部/回
- ウ 相談員研修会・連絡会議の開催 10月14日、3月9日 大津市 参加者 延べ 59人
- エ 進路ガイダンスの実施 8月9日 近江八幡市 参加者 23人  
9月27日 長浜市 参加者 7人
- オ 高校生へのキャリアデザイン研修の実施
- (ア) 「職業人と語る会」 7月22日 近江八幡市 参加者 57人
- (イ) ブラジル人学校への出前授業 11月18日、12月2日 東近江市 参加者 延べ 20人
- カ 日本語指導者養成講座の開催 (びわこ日本語ネットワークとの共催)  
7月20日、9月6日、9月13日 (午前・午後の全6回) 東近江市 参加者 延べ 346人
- キ 災害時の外国人支援
- (ア) 近畿地域国際化協会連絡協議会災害時外国人支援研究会への参画 4回
- (イ) 消防職員への外国人対応に関する研修会への講師派遣
- (ア) 滋賀県消防学校消防職員初任教育研修 4月23日 東近江市 参加者 52人
- (イ) 滋賀県消防学校消防職員幹部教育初級幹部科研修 1月21日 東近江市 参加者 17人
- (ウ) 全国市町村国際文化研修所消防職員対象研修 6月4日 大津市 参加者 21人
- (2) 外国籍学生への支援
- 外国籍学生への奨学金の支給 支給人員 21人 支給額 月額20,000円 (高校生 月額 5,000円)
- (3) 多文化共生によるまちづくり
- ア 防災から広げる共生のまちづくり事業
- 彦根人権まちづくりフェスタでの防災啓発 10月10日 彦根市 参加者 1,000人以上
- イ 多文化共生に関する情報提供およびアドバイス等 相談対応 108件



## 5 情報の収集および提供

- (1) 国際交流・協力情報誌「S I A しーあ」の発行 年3回 日本語 2,500部/回
- (2) メールマガジン「滋賀県国際交流ニュース」の配信 年12回
- (3) インターネット・ホームページおよびfacebookによる情報提供
- (4) 国際情報サロンによる情報提供

## 6 海外渡航の支援

- (1) 渡航相談、海外情報の提供
- (2) パスポート用写真撮影 撮影時間 月曜日～金曜日 9:00～16:30

## 7 ボランティア活動の促進

- (1) 滋賀県国際協会ボランティア“S I Aボランティア”の登録および活動促進 登録者 延べ 257人  
(通訳、翻訳、ホームビジット、ホームステイ、国際交流支援)
- (2) 災害時外国人サポーターの登録および活動促進 登録者 82人

## 8 民間団体の支援、ネットワークの強化

- (1) 滋賀県国際交流推進協議会(68団体加盟)の開催 全体会議等3回、研修会3回
- (2) 国際交流推進セミナーの開催 12月1日 大津市 参加者 45人

# 正味財産増減計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,107,370	7,107,363	7
特定資産運用益	3,324,340	3,501,294	△ 176,954
受取会費	2,162,000	2,146,000	16,000
事業収益	21,228,989	20,128,198	1,100,791
受取補助金等	50,735,090	45,705,808	5,029,282
受取負担金	1,351,000	1,536,512	△ 185,512
受取受託金	44,110,753	48,014,487	△ 3,903,734
受取寄付金	131,000	271,127	△ 140,127
雑収益	198,604	137,764	60,840
<b>経常収益計</b>	<b>130,349,146</b>	<b>128,548,553</b>	<b>1,800,593</b>
(2) 経常費用			
事業費	119,304,459	121,590,400	△ 2,285,941
管理費	8,640,373	8,114,378	525,995
<b>経常費用計</b>	<b>127,944,832</b>	<b>129,704,778</b>	<b>△ 1,759,946</b>
(うち人件費)	49,862,436	47,609,543	2,252,893
評価損益等調整前当期経常増減額	2,404,314	△ 1,156,225	3,560,539
<b>評価損益等計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>2,404,314</b>	<b>△ 1,156,225</b>	<b>3,560,539</b>
<b>2 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
<b>経常外収益計</b>	-	-	-
(2) 経常外費用			
過年度損益修正損	-	328,529	△ 328,529
<b>経常外費用計</b>	-	328,529	△ 328,529
<b>当期経常外増減額</b>	-	△ 328,529	328,529
<b>当期一般正味財産増減額</b>	2,404,314	△ 1,484,754	3,889,068
一般正味財産期首残高	36,853,838	38,338,592	△ 1,484,754
一般正味財産期末残高	39,258,152	36,853,838	2,404,314
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
基本財産運用益	7,011,740	7,011,733	7
特定資産運用益	3,504,453	3,525,894	△ 21,441
一般正味財産への振替額	△ 10,431,710	△ 10,608,657	176,947
<b>当期指定正味財産増減額</b>	84,483	△ 71,030	155,513
指定正味財産期首残高	723,048,182	723,119,212	△ 71,030
指定正味財産期末残高	723,132,665	723,048,182	84,483
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>762,390,817</b>	<b>759,902,020</b>	<b>2,488,797</b>

# 正味財産増減計算書内訳表

自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
<b>1 経常増減の部</b>					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	6,275,808	-	831,562	-	7,107,370
特定資産運用益	3,324,340	-	-	-	3,324,340
受取会費	1,081,000	-	1,081,000	-	2,162,000
事業収益	160,396	21,068,593	-	-	21,228,989
受取補助金等	43,221,607	576,880	6,936,603	-	50,735,090
受取負担金	1,000	1,200,000	150,000	-	1,351,000
受取受託金	44,110,753	-	-	-	44,110,753
受取寄付金	131,000	-	-	-	131,000
雑収益	190,556	1,332	6,716	-	198,604
<b>経常収益計</b>	<b>98,496,460</b>	<b>22,846,805</b>	<b>9,005,881</b>	<b>-</b>	<b>130,349,146</b>
(2) 経常費用					
事業費	99,792,746	19,511,713	-	-	119,304,459
管理費	-	-	8,640,373	-	8,640,373
<b>経常費用計</b>	<b>99,792,746</b>	<b>19,511,713</b>	<b>8,640,373</b>	<b>-</b>	<b>127,944,832</b>
(うち人件費)	41,140,022	2,411,071	6,311,343	-	49,862,436
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,296,286	3,335,092	365,508	-	2,404,314
<b>評価損益等計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 1,296,286</b>	<b>3,335,092</b>	<b>365,508</b>	<b>-</b>	<b>2,404,314</b>
他会計振替額	1,533,424	△ 1,534,668	1,244	-	-
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>237,138</b>	<b>1,800,424</b>	<b>366,752</b>	<b>-</b>	<b>2,404,314</b>
一般正味財産期首残高	27,880,967	4,400,573	4,572,298	-	36,853,838
一般正味財産期末残高	28,118,105	6,200,997	4,939,050	-	39,258,152
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
基本財産運用益	6,191,366	-	820,374	-	7,011,740
特定資産運用益	3,504,453	-	-	-	3,504,453
一般正味財産への振替額	△ 9,600,148	-	△ 831,562	-	△ 10,431,710
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>95,671</b>	<b>-</b>	<b>△ 11,188</b>	<b>-</b>	<b>84,483</b>
指定正味財産期首残高	673,553,722	-	49,494,460	-	723,048,182
指定正味財産期末残高	673,649,393	-	49,483,272	-	723,132,665
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>701,767,498</b>	<b>6,200,997</b>	<b>54,422,322</b>	<b>-</b>	<b>762,390,817</b>

# 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	26,910,712	20,853,492	
未収金	368,569	6,049,679	△
預託金	11,440	11,440	
立替金	7,781	5,694	
流動資産合計	27,298,502	26,920,305	378,197
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	258,589	258,589	
定期預金	13,248,674	13,248,674	
投資有価証券	422,933,940	423,029,570	△
基本財産合計	436,441,203	436,536,833	△
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	19,055,571	17,234,009	1,821,562
減価償却引当資産	4,359,308	3,978,909	380,399
びわこ奨学金基金	300,198,725	300,018,612	180,113
びわこ奨学金基金積立資産	5,178,000	5,178,000	
協会40周年準備資金積立資産	800,000	600,000	200,000
寄付金(指定:協会職員研修)	396,471	370,471	26,000
特定資産合計	329,988,075	327,380,001	2,608,074
(3) その他固定資産			
車輜運搬具	372,817	558,945	△
什器備品	799,628	531,356	268,272
その他固定資産合計	1,172,445	1,090,301	82,144
固定資産合計	767,601,723	765,007,135	2,594,588
資産合計	794,900,225	791,927,440	2,972,785
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払り金	13,195,379	14,559,628	△
預り金	258,458	231,783	26,675
流動負債合計	13,453,837	14,791,411	△
2 固定負債			
退職給付引当金	19,055,571	17,234,009	1,821,562
固定負債合計	19,055,571	17,234,009	1,821,562
負債合計	32,509,408	32,025,420	483,988
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
寄付金	723,132,665	723,048,182	84,483
指定正味財産合計	723,132,665	723,048,182	84,483
(うち基本財産への充当額)	(422,933,940)	(423,029,570)	(△) 95,630
(うち特定資産への充当額)	(300,198,725)	(300,018,612)	(180,113)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	39,258,152	36,853,838	2,404,314
(うち特定資産への充当額)	(13,507,263)	(13,507,263)	
(うち特定資産への充当額)	(10,733,779)	(10,127,380)	(606,399)
正味財産合計	762,390,817	759,902,020	2,488,797
負債及び正味財産合計	794,900,225	791,927,440	2,972,785

# 貸借対照表内訳表

平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>					
<b>1 流動資産</b>					
現金預金	16,437,523	7,690,242	2,782,947	—	26,910,712
未収金	281,527	87,042	—	—	368,569
預託金	11,440	—	—	—	11,440
立替金	7,781	—	—	—	7,781
流動資産合計	16,738,271	7,777,284	2,782,947	—	27,298,502
<b>2 固定資産</b>					
(1) 基本財産					
普通預金	228,334	—	30,255	—	258,589
定期預金	11,698,580	—	1,550,094	—	13,248,674
投資有価証券	373,450,668	—	49,483,272	—	422,933,940
基本財産合計	385,377,582	—	51,063,621	—	436,441,203
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	17,389,312	—	1,666,259	—	19,055,571
減価償却引当資産	3,830,796	—	528,512	—	4,359,308
びわこ奨学金基金	300,198,725	—	—	—	300,198,725
びわこ奨学金基金積立資産	5,178,000	—	—	—	5,178,000
協会40周年準備資金積立資産	800,000	—	—	—	800,000
寄付金(指定：協会職員研修)	396,471	—	—	—	396,471
特定資産合計	327,793,304	—	2,194,771	—	329,988,075
(3) その他固定資産					
車輛運搬具	268,428	44,738	59,651	—	372,817
什器備品	238,857	507,692	53,079	—	799,628
その他固定資産合計	507,285	552,430	112,730	—	1,172,445
固定資産合計	713,678,171	552,430	53,371,122	—	767,601,723
資産合計	730,416,442	8,329,714	56,154,069	—	794,900,225
<b>II 負債の部</b>					
<b>1 流動負債</b>					
未払り金	11,001,174	2,128,717	65,488	—	13,195,379
預り金	258,458	—	—	—	258,458
流動負債合計	11,259,632	2,128,717	65,488	—	13,453,837
<b>2 固定負債</b>					
退職給付引当金	17,389,312	—	1,666,259	—	19,055,571
固定負債合計	17,389,312	—	1,666,259	—	19,055,571
負債合計	28,648,944	2,128,717	1,731,747	—	32,509,408
<b>III 正味財産の部</b>					
<b>1 指定正味財産</b>					
寄付金	673,649,393	—	49,483,272	—	723,132,665
指定正味財産合計	673,649,393	—	49,483,272	—	723,132,665
(うち基本財産への充当額)	(373,450,668)	(—)	(49,483,272)	(—)	(422,933,940)
(うち特定資産への充当額)	(300,198,725)	(—)	(—)	(—)	(300,198,725)
<b>2 一般正味財産</b>					
(うち基本財産への充当額)	28,118,105	6,200,997	4,939,050	—	39,258,152
(うち特定資産への充当額)	(11,926,914)	(—)	(1,580,349)	(—)	(13,507,263)
(うち特定資産への充当額)	(10,205,267)	(—)	(528,512)	(—)	(10,733,779)
正味財産合計	701,767,498	6,200,997	54,422,322	—	762,390,817
負債及び正味財産合計	730,416,442	8,329,714	56,154,069	—	794,900,225